

学校における働き方改革の主な取組について

資料9

取組内容		4年間の取組〔平成30年度～令和3年度〕		令和4年度の取組予定				
		小中（義務教育）学校	県立学校	小中（義務教育）学校	県立学校			
◆学校組織マネジメントの意識改革	1 勤務把握・管理 勤務日・勤務時間の意識改革	(1) 定時退庁・休暇取得の推進				R4調査予定		
		①学校閉校日の設定	20校(6.8%)→ 282校 (100%)	5校(12.2%)→ 24校 (58.5%)				
		②定時退校日の設定	21校(7.1%)→ 205校 (72.7%)	4校(9.8%)→ 16校 (39.0%)				
		③最終退校時刻の設定	2校(0.7%)→ 100校 (35.6%)	17校(41.5%)→ 29校 (70.7%)				
		(2) 勤務時間の把握・管理の徹底					全校(100%整備) ※システム入力状況調査(仮称)を全教職員に対して実施予定	
		①在校時間管理システムの整備及び活用	0校(0%)→ 282校 (100%)	0校(0%)→ 49校 (100%)				
	◆専門スタッフ・外部人材の活用	2 人的配置・外部人材の活用	(1) きめ細かな指導体制による業務軽減				R4調査予定	
			①少人数学級の実施 ・本県独自の少人数学級編制度 ・少人数学級加配	<少人数学級編制> 小1・2・中1(30人学級)、小3・4(35人学級) →小6まで35人学級の拡充 <教員加配> 108名→ 119名	-	中3まで拡充 149名 (小81名、中68名)		-
			②小学校における英語専科指導教員の配置	0名→ 16名 (36校に配置)	-	16名 (36校に配置)		-
			③小学校における専科指導加配教員の配置 ・高学年の授業の一部を担当以外の教員が担当	0名→ 37名 (37校に配置)	-	52名 (52校に配置)		-
(2) 外部人材との分担・協働による業務軽減				各校の配置希望状況により決定 (40校対象)				
①校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置 ・印刷など教員の専門性を必要としない業務を担う			3名(中3)→ 66名 (小48、中18)		-	104名 配置 (小72名、中32名)		-
3 部活動改革		業務の見直し・削減	②運動部活動指導員の配置 ・教員に代わり専門的な技術指導や引率等の業務を担う	0名→ 51名	0名→ 42名	66名 配置	38名 配置	
			③文化部活動指導員等の配置 ・教員に代わり専門的な技術指導や引率等の業務を担う	<指導員> 0名→ 1名 <指導者> 派遣なし	<指導員> 0名→ 2名 <指導者> 延べ30名→延べ 38名	<指導員> 7名 配置 (市町村3名、県立4名)	<指導者> 延べ 40名 配置 (県立)	
			④学習支援員の配置 ・放課後等に学習指導を行う	194校(513名)→ 190校 (391名)	32校(対象校36校)→ 32校 (36校対象)	205校 (414名配置)		
			⑤スクールカウンセラー(SC)・ スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 ・児童生徒の諸課題の改善に向けた相談支援 及び関係機関との支援体制の充実	<SC配置率> 100% <SSW配置> 31教育委員会→ 全 教育委員会	<SC配置率> 100% <SSW配置> 15校→ 全 県立学校	<SC配置率> 全公立学校 <SSW配置> 全市町村(学校組合)教育委員会 全県立学校(巡回型・派遣型)		
5 ICTの活用	業務の見直し・削減	⑥スクールロイヤーの活用 ・学校に対する法的支援体制	<R2活用実績> ・法的相談への対応等:小中学校16件、県立高校7件 ・県立学校の校則の見直しに対する助言:2回 ・小中高等学校初任者研修:1回	<R3活用実績> ・法的相談への対応等:9件 ・児童生徒へのいじめ等の予防教育:9回 ・いじめ防止等に関する校内研修:1回	R4調査予定			
		(3) 地域との連携・協働による業務軽減				R4調査予定		
		①地域学校協働本部等の設置 ・教育活動支援や登下校の見守りなど、地域との連携・協働	<地域学校協働本部> 189校(64.1%)→ 270校 (95.7%) <高知県版地域学校協働本部> 12校(4.1%)→ 243校 (86.2%)見込	8校	<地域学校協働本部> 266校 (96.4%) <高知県版地域学校協働本部> 251校 (91.0%)見込		9校	
		②コミュニティ・スクールの導入 ・保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会の設置	110校 (39.0%) 導入予定	中高 9校 特支 8校	161校 (57.0%) 導入予定	中高 30校 特支 8校		
4 業務の見直し・削減	業務の見直し・削減	(1) 外部人材との分担・協働による業務軽減				R4調査予定		
		①運動部活動指導員の配置	再掲(2 人的配置・外部人材の活用 ②)					
		②文化部活動指導員等の配置	再掲(2 人的配置・外部人材の活用 ③)					
		(2) 運動部活動指導員の適切な活用						
5 ICTの活用	業務の見直し・削減	①運動部活動指導員による単独指導時間の割合(単独指導時間/部活動時間)	<単独指導率> ・市町村立中学校 27.7%(R元)→ 33.1% (R3.12月現在)	<単独指導率> ・県立中学校 35.7%(R元)→ 51.0% (R3.12月現在) ・県立高等学校 31.0%(R元)→ 45.1% (R3.9月現在)	R4調査予定			
		②県立学校におけるガイドラインに示した活動時間を遵守している部活動の割合			<活動時間の遵守割合> 96.8% (R3.9月現在) (582部/601部)			
		(1) 業務の削減・精選・見直し等による業務軽減				R4調査予定		
		①学校等に対する調査・照会	<廃止合計> 計 45件	<見直し合計> 計 103件	<廃止> 6件		<見直し> 9件	
②教職員研修	<廃止・統合計> 計 61研修	<縮小合計> 計 14研修	<廃止・統合計> 3研修	<縮小合計> 約24% を実施				
5 ICTの活用	業務の見直し・削減	③教育研究における指定事業	<廃止合計> 計 44件	<見直し合計> 計 19件	<廃止> 8件	<見直し> 6件		
		(1) 業務支援システムの活用による業務の効率化				R4調査予定		
		①統合型校務支援システムの導入・活用 ・出欠、成績データ等の電子化による指導要録や通知表、成績管理資料の自動作成等	○市町村立学校でのシステム活用に向けた操作研修の実施 ○個人カルテ機能の実装	○特別支援学校にてシステムの運用開始 ○システム運用に伴う操作研修の実施 等	○機能の拡充 ・指導要録・通知表への観点別評価 ・文書收受(県立)			
		(2) ICTの活用による業務軽減 (R3新規事業)						
①学習指導業務のICT化(学習支援プラットフォームの活用) ・オンラインで利用できるデジタル教材の提供	○小中学校に導入された1人1台タブレット端末等による授業、朝学習、放課後学習、家庭学習等での活用開始 ○教材バンクとしてデジタル教材の提供開始	○小中高で学習指導に役立つスタディログの提示方法の実証研究 ○きもちメーターの更なる活用促進						
②アンケートシステムの開発<新規事業>			○段階的に回答を集計・分析できるシステムの開発					
③自動採点システムの導入・活用 ・試験の採点やデータ集計、アンケート集計等	-	3校 導入	-	11校 導入				